

資料(Data)

在日韓国人における言語教育

－愛知県における名古屋韓国学校を中心に－

Korean Language Education for Korean Nationals
in Japan with specific reference to Nagoya Korean
School, Aichi Prefecture

金由那
Kim yuna*

1. はじめに

日本国内における韓国籍の人口は、2010年法務省の入国管理局の報告によると、56万6千人である¹。長年に渡り日本定住外国人の最大勢力であったが、帰化と死去による特別永住者²の減少が続いていて、2007年度からは、急増する在日中国人を下回っている（図1）。在日韓国人の人口割合を地域別にみると、特に多いのは大阪府と東京都である。その次に神戸、愛知県の順である。愛知県における韓国籍の人口は3万9千人でありその4位を占めている。

この小論では、愛知県における在日韓国人のコミュニティの諸特徴、及びそれに関する言語研究を概観したうえで、在日韓国人による実際の言語使用とその言語使用と密接な関係がある児童・生徒の言語教育について述べてみる。特に論者が民族学校で5年間教務主任として務めていた名古屋韓国学校を中心に、在日韓国人の韓国語教育の現状の把握と、今後の課題についての検討を行いたい。なお本報告は、在日韓国人に対する言語教育や言語政策の諸問題への解決法を提供することを目的とするのではなく、むしろこのテーマに関する問題提起、また問題意識の顕在化を目指すものである。

2. 在日韓国人のコミュニティの形成

日本において韓国籍を有する者は、特別永住者とニューカマーに大きく分けられる。2010年現在、特別永住者が40万人ぐらいて、ニューカマーが17万人弱である³。特別永住者は、併合時代に朝鮮から日本に渡航し、在留している在日韓国・朝鮮人やその子孫であり「オールドカマー」とも呼ばれ、ニューカマーとは区別される。「ニューカマー」は日本の国際化にともない1980年代以降に来日し、定住した韓国人を指す。これは、第二次世界大戦前後に、日本国民として徴用あるいは経済難民として来日した在日韓国人と区別するための概念でもある。韓国では在日2世以降のオールドカマーに対して、国籍が韓国のままであっても実態がほとんど日本人であるうえ、韓国語が

話せないし、徴兵制の義務もないという理由で同じ韓国人として見る者は少ない。在日韓国・朝鮮人も自らの事を韓国人ではなく「在日」として見ている者がほとんどである⁴。なお、特別永住者であれニューカマーであれ、韓国籍の在日韓国人は、東京、大阪、神戸のような大都市に多い。

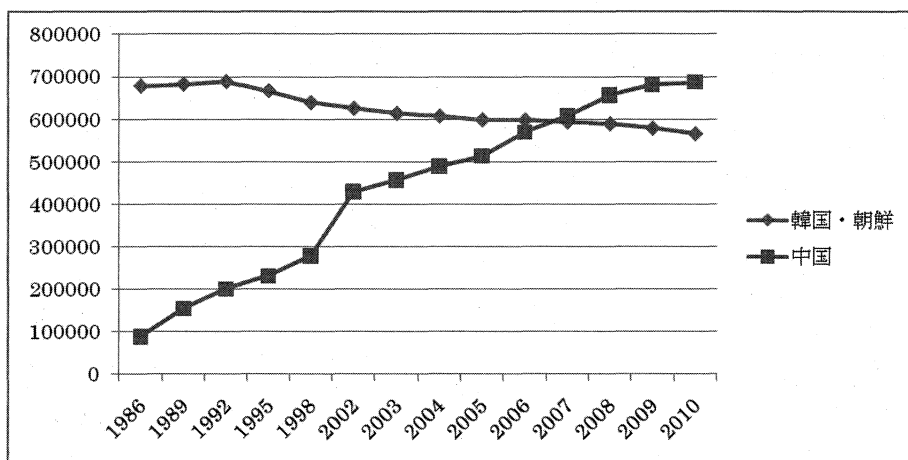


図1. 韓国・朝鮮人外国人登録者数の推移⁵

3. 在日韓国人の言語環境

日本社会で韓国系の児童が日常生活において言語を使用する場としては、主に「家庭」、「友人」、「学校」が挙げられる。要するに年少者を取り巻く日常的な領域である。ただし、オールドカマーの在日韓国人の家庭は、ほとんどが日本語を用いて暮らしており、年少者が親から韓国語を習う環境には恵まれてないのが現状である。一方、ニューカマーの家庭では片方の親が韓国人の場合が多いが、日本社会で生まれた子供に韓国語を家庭で使うのは親の特別の意識がないと難しい。また「学校」は日本語が使用言語である場合が多いので、日本の学校に通う「友人」は基本的に日本人である。こうした日本の学校に通う児童にとって、韓国語の維持・継承を担う唯一の手段が「民族学級」である。民族学級は公立学校に在籍するコリアにルーツのある子どもを対象に放課後に実施するクラスのことである。大阪府内で約107校の小・中学校に設置されている。しかし、愛知県の公立学校には、岡崎にある小学校に2校あるだけである⁶。日本で、韓国のカリキュラムをそのまま適用した一条校の韓国学校は、関西にある「建国小・中・高等学校」、「金剛学園、小・中・高等学校」、「京都国際中・高等学校」のみである。

こうした韓国学校は、韓国籍を持つ在日韓国人の子弟を対象に、主に韓国語で教育を行う学校である。大韓民国が設立のための積極的な支援や教育内容への指導を行わなかったため、朝鮮学校と比べると学校数も生徒数も圧倒的に少ない。各種学校にす

ぎない朝鮮学校とは異なり、ほとんどの韓国学校は日本の学校教育法で第一条に定められる「学校」(一条校)として運営されている。一条校である韓国学校では、韓国語による教育などの民族教育はカリキュラム上の制限を受けている側面もあるが、いわゆる総合学習の時間やクラブ活動、運動会や文化祭、韓国への修学旅行などの機会を活用して対応し、民族教育と一条校に課せられた義務との両立をはかっている。

なお愛知県には朝鮮学校は初級学校(小学校)が4つ、中・高級が1つあるだけで、韓国系の一条校の韓国学校は1校もない。名古屋韓国学校は、各種学校であるが、実際には小学生(約1割)より、むしろ日本人と在日韓国人の成人(9割)が韓国語を学ぶための学校として、文化センターのような形で運営されている。小学生達は、平日は日本の小学校に通い、土曜日だけ民族教育を受けるために通っている。しかし、義務教育でもなく、授業料が有料であることもあり⁷⁾、ある程度親の意識が高くないと、土曜日に韓国学校へ行かせるのは難しい。

4. 名古屋韓国学校の沿革

名古屋韓国学校は1962年10月、民団中村支部の講堂で授業を始め、1975年1月学校法人の認可を得て、名称変更を経て2010年には49周年を迎えた。在日1世らが苦勞して学校を建設して50年近く経った現在は、その3、4世の子供たちが初等部で勉強をしている。彼らの大部分は日本の小学校に通い、1週間に一度韓国学校に来て勉強している。当初、初等部は幼稚園児と小学生を含めて1つのクラスを一人の先生が指導していたが、幼稚園の幼児から初等部の高学年まで一緒にのクラスで勉強するには多くの困難があった。しかし、児童数も徐々に増加し、2002年からは幼稚園の幼児の入学は中止され、小学生だけを対象に教師2名、2クラスの体制に変わり、2003年には教師3名、3クラスに、そして2006年からは6名の先生、6クラスに発展してきた。2007年は71名、6名の先生、6クラスであったが、徐々にその人数が減って、2010年には50名、4人の先生、4クラスとなっている。授業時間は2002年から公立小学校が週5日制授業になり、これまでの午後からの授業時間を午前に変更し、午後の時間を有効に使用するよう配慮しながら発展を重ねてきた。

5. 児童からの教育の大切さ

(1) 児童班から初等部へ「仲良しクラブ」から「学校らしい学校」への改革

2002年から受け入れを小学生だけに制限してきたが、小学生から中学生になってもそのまま初等部に通う生徒も増え、初等部の高学年と中学生が一緒にのクラスで勉強し、同じクラスメートと一緒に何年も勉強する状態で、仲良しクラブ的な雰囲気になっていった。

また、教室の都合と教師確保などの事情からクラスを増やすのは困難な状態であっ

たため、2006年には初等部に入学したくても入学できない待機者が40人位いた。そのような状態を解消する新計画として、2007年からは、中学生は大人のクラスに行くように誘導し、初等部には純粋に小学生だけ受け入れることにした。

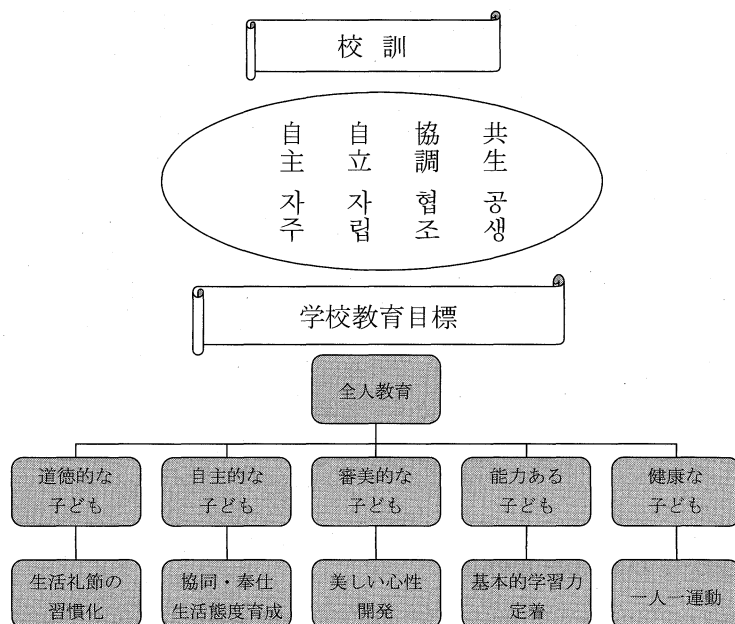
(2) 新生「初等部」の創設

① 入学準備コースの創設

教育目的は、毎日日本語の教育を受けている児童に「韓国語」を耳から注入し、韓国語に慣れさせることにある。初等部の4月入学の手続きが遅れた生徒は1年を待たなければならない現実を解消するため、2006年11月に初めて入学準備コースを設けた。正式な初等部の課程に入る前に、韓国語に慣れるよう日常生活語と挨拶、遊びなどを通して韓国語で先生達と一緒に2時間を過ごすというコースを考案し、韓国の文化と習慣などを教えることにした。

その結果、約40名の児童が集まった。11月～3月まで学習した幼稚園、保育園の年長から小学校5年生までの児童は2007年度4月から1組になった。教師は入学準備コースで世話した先生が引き続き担当するようにした。

② 初等部の「教育体系」確立



(3) 初等部の教育課程 (Curriculum) の編成

韓国国立大邱教育大学校付設初等学校の教育課程を参考に、一週間一回の授業を念頭に、いかに初等学校の1年から6年生までに近づけるかを考慮し創設した。また、児童の学習成果を見ながら手直しをしていくことにした。

(4) 能力テストの採用、飛び級の採用

新生「初等部」の開始前に、児童の能力テストを行った。初等部の既存クラスの小学校5年生までの50名には新しく「韓国語実力テスト」を実施し、クラス分けをした。「話す」、「聞く」、「書く」、「読む」という言語の4技能に分けて先生4人が参加し、テストを実施した。その結果、同じクラス内でも「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」のバラツキが大きく、予定の6クラスの組み分けが不可能であった。その結果、3クラスにしたが、クラス内のバラツキの是正に努力した。学校生活の年数と関係なく、韓国語の実力によってクラス分けをしたことは、担当してきた先生や父兄にとって新鮮で良い刺激になり、今一度初等部教育の体系を考えるきっかけになった。なお年度途中で能力テストを実施し、飛び級制度も取り入れた。

(5) 初等部の授業時間割

時 間	内 容
9 : 30 ~ 10 : 00	教員会議・準備
9 : 55 ~ 10 : 05	朝礼（教師伝達事項）
10 : 05 ~ 10 : 50	第1時限（45分授業）
10 : 50 ~ 11 : 00	休憩
11 : 00 ~ 11 : 45	第2時限（45分授業）
11 : 45 ~ 11 : 55	終礼
11 : 55 ~ 12 : 30	教員会議（反省、Planning）

*ただし、必要に応じ13 : 00 ~ 14 : 00「初等教育の研修」を実施する。

(6) 学級編制

学級と人員	教科書	時間	語 彙
1-1組/13名 1-2組/14名	韓国語 入門 (上/下)	40	基本的な音節など習得して、話すことと読むことに重点
2-1組/12名	韓国語会話1	50	話すことと聞くことに重点
2-2組/10名	韓国語1	90-100	読むことと書くことに重点、340単語、文章の長さは6語句、本文の文章10文
	韓国語会話2	90-100	話すことと聞くことに重点
3-1組/11名 3-2組/11名	韓国語2	50	読むことと書くことに重点、100時間程度の教育を受けた児童 250単語、文章の長さ8語句、本文の文章10文

月	日	回数	1 時 限 目 10 : 05 ～ 10 : 50 (休憩 10 分)	2 時 限 目 11 : 00 ～ 11 : 45 (終礼 10 分)	行事予定
4	7	1	入学式		入学式／始業
	14	2	○	○	
	21	3	○	○	
	28	4	○	韓国文化教育	
5	12	5	○	○	
	19	6	○	○	
	26	7	授業参観	学父母会議	授業参観
6	2	8	○	○	
	9	9	○	韓国文化教育	
	16	10	○	○	
	23	11	○	○	
	30	12	○	○	
7	7	13	○	韓国文化教育	
	14	14	○	○	
	21	15	○	○	1 学期終業
夏休み					
9	1	16	○	○	2 学期始業
	8	17	○	韓国文化教育	
	15	18	○	○	
	22	19	○	ソンピョン	チュソク (9・25)
	29	20	○	○	
10	6	21	○	○	
	13	22	○	○	
	20	23	○	○	
	27	24	文化祭りハーサル		
11	3		文化祭		11・3 文化祭
	10	25	○	○	
	17	26	○	○	
	24	27	○	韓国文化教育	
12	1	28	○	○	
	8	29	○	○	
	15	30	ユンノリ大会		2 学期終業
冬休み					
1	12	31	○	○	3 学期始業
	19	32	トック作り (1 回目)		ソルラル (1・25)
	26	33	トック作り (2 回目)		
2	2	34	授業参観	学父母会議	授業参観
	9	35	○	○	
	16	36	○	○	
	23	37	○	○	
3	1	38	○	韓国文化教育	3・1 節記念行事
	8	39	○	○	
	15	40	○	終了式	3 学期終業／終了式
春休み (3 月 16 ～ 4 月 4 日)					

(7) 名古屋韓国学校 初等部 年間授業日程

(8) 初等部教員の現職教育・研修

① 教員の現況（初等部教師6名）

区分	Native	在日	計
修士・博士	1	0	1
4大卒	3	2	5
計	4	2	6

韓国政府の初等学校教員免許状を持つ人 0名

② 研修の目標

韓国初等学校教員免許状を取得するレベルまでアプローチする。東京韓国学校（韓国政府認可校）、東京韓国学校土曜班視察・研究、韓国国立大大邱教育大学校の学生の教育実習に併せて実習させる。

③ 研究授業の実施

初等学校教育について、学校側の指導が欠落していたことを反省し、初等部の児童に合った教授法（教育技術）確立のため計画した。初等部の「研究授業」は教育現場の教師が教授法の向上のため、教員相互で研究結果を発表することにして、本校では初めて6月30日に実施した。研究授業の目的は、「教員相互が、学習指導効果を挙げる教授法の改善、開発」、「授業方法及び授業技術向上のための研究」、「効果的な授業方法や授業技術を全員で共有する」である。研究授業の参観者は校長、学監、教務主任、同組みの担任であり、研究授業終了後、ミーティングの時間を設け、反省会とコメントなど意見を交わした。その結果、カリキュラムに沿って授業が行われているかなど諸々全般的なことが把握できた。

6. 初等学校創立計画

名古屋韓国学校では[初等学校創立推進計画]を立てて、これに基づいて2009年1月31日に大阪府庁、京都府庁、中学・高校を持つ京都国際学校を、2月13日に駐日日本国大韓民国大使館、東京韓国学校（全日制、韓国政府認可校）を、3月26日～28日に韓国大邱市国立大邱教育大学校、国立慶北大学校教育大学を訪問し研究・検討した結果、次の3つの案を提議した。

案1.「在外国民の教育資源等に関する法律」(2007年1月3日制定,6ヶ月後施行)に基づく「韓国政府の認可」を受けた学校

(内容)	(検討)
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数1クラス32名以上 ・初等学校1学年から6学年まで一括申請、許可を得る 最初は1学年1クラスから始めて可 ・教育内容は「韓国政府」の法規により韓国の初等学校教員免許状を有する教員が教育する ・校長は韓国政府より派遣 ・理事の構成、理事会、学校運営委員会の設置、全て韓国政府の意向が強くなる。等等 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の中で1クラス32名の児童が集まるか？ ・1クラスでも人数が欠けると存立が困難になる ・校舎、運動場などは在日韓国人が作り政府に提供しなければいけない。校舎、運動場を作る資金は本校の創立時代と時代が違うから「資金」が集まるだろうか？ 資産の所有権は在日にあるからよいとしても、問題は大きい！ ・韓国の初等学校と一緒だから、在日としての科目を挿入できないし、在学の途中、日本の学校に編入できない。等々隘路がある。

案2. 現行「初等部」の育成・充実・発展を図る

(内容)	(検討)
<ul style="list-style-type: none"> ・初等部の改革により、本年4月1日より新課程でスタートするので、暫く経過を観察し、必要により修正をする レベルは本国に接近することを目的に ・入学準備コースは一応成果があったので2007年度も実施を考慮する価値はある ・初等部の授業料と、先生の人件費の差が大きいので、資金を始め経営について再検討をする必要がある(全体から) (親が日本の義務教育と同様に思考している人が多い。また、民団がやるので無料を説く……人も少なからずいる) ・在日の幼児からの教育は非常に大切なことであるから、絶対疎かにしてはならない 児童・生徒集めには愛知韓国青年商工会の力を借りる 	<ul style="list-style-type: none"> ・初等学校の教員免許のない先生ばかりのため、本来の教育に不安がある。 対策として 当面韓国国立大邱教育大学校にお願いし、教育大学生の教育実習に参加させ、速成教育をする 子供が好き、ということだけでは教育はできない。(要教育学,教育技術) 近い将来には本免許をもつ教員を探すことにして……。 ・児童、学生を集めるには教育の質が要求される。 これに応えるには質の向上が急務である。(先生の適材適所が大切)

案3. 学校教育法第1条の学校を創設すること

<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府、京都府、東京都、愛知県の調査から特別な事由が無い限り見込みがない。 (政治的圧力で押しても、特別な事由が理論的に通らなければ無理) 一時休止するのが望ましい 	<p>(検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化が変わらない限り見込みがない 納得させる特別な事由が理論的に樹立することが困難
---	--

7. 今後の課題

グローバル化の進展により、日本と韓国の文化交流と人的交流が頻繁になるにつれ、日本での在日韓国人の年少者が増えつつある。それによって、年少者の日本語教育および母語教育に関する議論が活発に行われている。今回は、名古屋市において民族学級という形で運営している名古屋韓国学校が、韓国政府認可の「初等学校」になるための現状と条件などについて調査した過程で、以下のような課題があることがわかった。

- ① 2006年12月、59年ぶりに「教育基本法」が改正された。「改正教育基本法により教育関連三法が2006年6月20日参議院を通過・成立した。この法の改正によって、土曜日の授業の復活を視野に入れて考えなければならなくなった。名古屋韓国学校での土曜日午前の生徒学習者が激減しないか。その研究・検討が急務になっている。
- ② 特に名古屋という保守的な地域では、一般の日本人は、韓国学校を朝鮮学校と並列に見ている人が特に多い。韓国学校の存在を世間に知らしめるべく広報に尽力する必要がある。

■注

- 1 平成22年版『出入国管理』法務省入国管理局
- 2 特別永住者とは、平成3年11月1日に施行された日本の法律「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」により定められた在留の資格のこと、または当該資格を有する者をいう。国籍別では「韓国・朝鮮」が99%とほとんどを占める。大阪・兵庫・京都の近畿3府県に約45%が集中する。
- 3 平成22年版『出入国管理』法務省入国管理局、2010年末現在の日本における在日韓国人の総人数から在留資格の特別永住者の人数を引いた人数。
- 4 日本に在留する韓国・朝鮮籍外国人のこと。場合によってそのうちの特別永住者を指すなど範囲が変わることがあり、しばしば「在日」と短縮して用いられる。また、日本国籍を取得している朝鮮・韓国系の日本人も在日のコミュニティーの中であって朝鮮・韓国人のアイデンティ

ティを保っている人々も多い。戦後までに来日して居住を始めた在日1世からその子供の2世と代を重ねて日本国内に居住し、現在は6世まで誕生している。

5 法務省入国管理局「登録外国人統計統計表」、<http://www.immi-moj.go.jp/toukei/>

6 岡崎市立井田小学校と大樹寺小学校の二校で1965年から開設されてきた課外民族教育「光学級」が、2002年4月に正規授業である総合学習の一環として認定されたもので、今日まで愛知県教育委員会や岡崎市教育委員会などから支援を受けながら、民団岡崎支部がその運営を全面的にバックアップしてきた。大樹寺小学校の2011年度の入学生は、4年生18名、5年生9名、6年生8名の合わせて35名で、来年3月までの26回、課外授業として行われる。また、井田小学校の2011年度の入級生は、4年生11名、5年生12名、6年生12名のこちらも合わせて35名で、来年2月までの20回、クラブ活動の一環として行われている。

7 一年の授業料は2010年現在、年24,000円である。

■引用文献

李瑜煥『在日韓国人60万』（洋々社、1971）

任榮哲「在日韓国人の意識構造及び言語行動」『日本語学』第6巻5号（明治書院、1987）

任榮哲『在日・在米・韓国人の言語生活の実態』（くろしお出版、1993）

植田晃次「総連朝鮮語」の基礎的研究—そのイデオロギーと実際の重要性—野呂香代子・山下仁（編）『「正しさ」への問い—批判的社会言語学の試み』（三元社、2001）

馬越徹「在日韓国・朝鮮人子女の教育における「民族性」保持に関する一考察」『名古屋大学教育学紀要（教育学科）』36：315 - 326（1989）

金由那「日本における韓国語の学習目的と学習意識」『韓国人による日本社会言語学研究』（真田信治監修、任榮哲編、おうふう社 2006年）

金由那「韓国・朝鮮語教育の現状と学習者の意識に関する調査研究—愛知県所在教育機関の日本人および在日韓国人学習者を対象として—」『ことばの科学』第17号（名古屋大学言語文化研究会 2004）

国立国語研究所編『日本語と外国語との対照研究』（くろしお出版 1996）

西岡リリアナ「日本社会の中の日系人—意識調査からの考察」、『名古屋大学日本語・日本文化論集』三（1995）